

日本労働年鑑 第27集 1955年版

The Labour Year Book of Japan 1955

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第三章 主要な争議

第一節 主要な争議の概要

一九五三年中に発生した主要な労働争議(一九五二年よりの繰越争議もふくむ)を、その発生日順にみると、次に掲げた一覧表のとおりである。

ここにいう主要な争議とは、左の三種類の争議をさし、それには争議行為を伴わない争議も入っている。

(1)参加人員一〇〇〇人以上の争議

(2)労働損失日数一万日以上争議

(3)前二項に該当しなくとも、特殊な性格をもった争議(一九五三年にはなかった)

ただし、スト規制法反対争議は、この一覧表から除かれている(参考として別に第296表を掲げておいた)。

主要な争議の一覧表を作成するために、資料として利用するのは、労働省労働統計調査部「労働争議統計」が唯一のものである。したがって、この一覧表の用語も、同統計の定義に準じているが、とくに、つぎの諸点は注意する必要がある。

A 「産業別」分類は、原資料のままをとっている。したがって標準産業分類と一致しない場合が多い。
B 「要求事項」と「解決事項」は、それぞれの争議にとって主要なものだけをとった。したがって、各争議の全貌を現わしてはいない。

C 「要求事項」と「解決事項」は、各都道府県からの報告を労働省が整理する場合、それぞれの内容を要約して、カードに転記・分類するのであるが、この転記にさいして要約が誤ったり不十分だったりする可能性はかなり大きい。

D 争議形態の欄の略号は、つぎのとおりである。罷＝同盟罷業、怠＝同盟怠業、閉＝工場閉鎖。

なお、この一覧表は、労働省の前記資料を基礎にして、本研究所で補正したから、労働白書(「昭和二十八年労働経済の分析」)の附表とはかなりくいちがっている。白書の場合は、事業所名がすべて頭文字だけの符号で示されているため直接比較はできないが、念のため。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始